

第53期（2022年3月期）

決算公告

〔 2021年4月1日から  
2022年3月31日まで 〕

静岡県沼津市岡宮寺林 1259 番地

米久株式会社

# 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>51,486</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>24,627</b>
現金及び預金	939	買掛金	17,496
売掛金	20,342	短期借入金	2,665
商品及び製品	10,283	リース債務	8
仕掛品	76	未払金	2,420
原材料及び貯蔵品	2,143	未払費用	667
短期貸付金	17,166	未払法人税等	204
前払費用	134	賞与引当金	632
その他	401	災害損失引当金	329
貸倒引当金	△1	その他	202
<b>固 定 資 産</b>	<b>13,285</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,088</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>7,006</b>	リース債務	62
建物	2,626	資産除去債務	388
構築物	252	その他	638
機械及び装置	1,166	<b>負 債 合 計</b>	<b>25,716</b>
車両運搬具	0	<b>純 資 産 の 部</b>	
工具、器具及び備品	141	<b>株 主 資 本</b>	<b>38,911</b>
土地	2,756	<b>資 本 金</b>	<b>8,634</b>
リース資産	43	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>8,377</b>
建設仮勘定	20	資本準備金	1,677
<b>無形固定資産</b>	<b>264</b>	その他資本剰余金	6,700
ソフトウェア	260	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>21,899</b>
その他	4	利益準備金	537
<b>投資その他の資産</b>	<b>6,014</b>	その他利益剰余金	21,362
投資有価証券	903	配当準備積立金	920
関係会社株式	3,893	固定資産圧縮積立金	20
繰延税金資産	353	別途積立金	10,990
前払年金費用	74	繰越利益剰余金	9,431
その他	790	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>143</b>
貸倒引当金	△1	その他有価証券評価差額金	11
		繰延ヘッジ損益	132
<b>資 産 合 計</b>	<b>64,771</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>39,054</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>64,771</b>

# 損益計算書

〔 2021年4月1日から  
2022年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売 上 高		178,655
売 上 原 価		157,998
売 上 総 利 益		20,656
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		16,539
営 業 利 益		4,117
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,257	
受 取 賃 貸 料	62	
そ の 他	171	1,491
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	8	
不 動 産 賃 貸 費 用	40	
そ の 他	118	166
経 常 利 益		5,441
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1	
そ の 他	0	1
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	21	
減 損 損 失	28	
そ の 他	0	51
税 引 前 当 期 純 利 益		5,391
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,133	
法 人 税 等 調 整 額	175	1,309
当 期 純 利 益		4,081

## 株主資本等変動計算書

〔 2021年4月1日から  
2022年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
2021年4月1日 期首残高	8,634	1,677	6,700	8,377	537	920	21	10,990
会計方針の変更による累積的影響額								
遡及処理後当期首残高	8,634	1,677	6,700	8,377	537	920	21	10,990
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩							△0	
剰余金の配当								
当期純利益								
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	△0	-
2022年3月31日 期末残高	8,634	1,677	6,700	8,377	537	920	20	10,990

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金	剰余金合計					
2021年4月1日 期首残高	11,390	23,858	40,870	20	48	69	40,940
会計方針の変更による累積的影響額	△4	△4	△4				△4
遡及処理後当期首残高	11,386	23,854	40,866	20	48	69	40,936
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩	0	-	-				-
剰余金の配当	△6,037	△6,037	△6,037				△6,037
当期純利益	4,081	4,081	4,081				4,081
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)				△9	83	74	74
事業年度中の変動額合計	△1,954	△1,955	△1,955	△9	83	74	△1,881
2022年3月31日 期末残高	9,431	21,899	38,911	11	132	143	39,054

# 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び  
関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株  
式等以外のもの 時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株  
式等 移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

時価法

#### (3) 棚卸資産

商品・原材料 個別法による原価法  
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

製品・仕掛品 先入先出法による原価法  
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品 最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、関係会社に対する賃貸不動産については定額法によっております。また、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～31年

#### (2) 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 投資その他の資産

賃貸不動産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～31年

#### (4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- ・退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - ・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により算出した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- (4) 災害損失引当金 夢工場の火災による被災資産の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

- 加工食品事業 主に国内におけるハム・ソーセージ及び調理加工食品等の製造、販売  
食肉事業 主に国内における食肉の生産、処理加工及び販売

顧客との販売契約において、商品又は製品を引き渡す義務を負っており、これらの履行義務を充足する時点は、通常商品又は製品の引渡時であります。ただし、商品又は製品の出荷時から支配が顧客に移転される時までの期間が数日間程度であるため、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、主として出荷時に収益を認識しております。

販売契約においてリベート等の条件が含まれる場合、顧客と約束した対価のうち変動する可能性のある部分について、将来収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含めております。

販売契約における対価は、顧客へ商品又は製品を引き渡した時点から主として1年以内に回収しております。なお、重要な金融要素は含んでおりません。

### 5. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。  
なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
手段: 為替予約  
対象: 輸入仕入による外貨建購入債務及び外貨建予定取引
- (3) ヘッジ方針  
為替相場変動リスクをヘッジするため実需に基づく予定取引を対象として社内管理規程に基づく承認を経て行っております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。  
なお、振当処理を行った為替予約取引は有効性の判定を省略しております。

## 6. その他計算書類作成のための基本となる事項

### (1) のれんの償却に関する事項

のれんはその投資効果の発現する期間を個別に見積り、発生日以後 20 年以内で均等償却し、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却しております。

### (2) 連結納税制度の適用

当社は、伊藤ハム米久ホールディングス株式会社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

### (3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和 2 年法律第 8 号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第 39 号 2020 年 3 月 31 日)第 3 項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 28 号 2018 年 2 月 16 日)第 44 項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日)を適用する予定であります。

## 会計方針の変更に関する注記

### 1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

- ・有償支給取引について、従来は支給先から受け取る対価を収益として認識しておりましたが、当該収益を認識しない方法に変更しております。
- ・顧客に支払われる対価である販売手数料や販促協賛金等について、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

この結果、当事業年度の売上高は、2,204 百万円、売上原価は 1,985 百万円、販売費及び一般管理費は 220 百万円それぞれ減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は 4 百万円減少しております。

### 2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

## 会計上の見積りに関する注記

食肉事業セグメントの商品及び製品に含まれる販売用食肉在庫の評価

### 1. 当事業年度末に計上した金額

販売用食肉在庫	7,119 百万円
簿価切下額	137 百万円

### 2. その他見積りの内容に関する理解に資する情報

棚卸資産の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方式により算定しており、事業年度末における正味売却価額が取得原価を下回る場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としております。販売用食肉の正味売却価額は、見積売価から見積販売直接経費を控除して算出しております。

過去の販売実績及び将来の販売見込み等に基づき見積売価を予測しておりますが、その予測には不確実性を伴うため、実際の販売価格との乖離が発生した場合は翌期の損益に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産		担保に係る債務	
現金及び預金	80 百万円	買掛金	115 百万円

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

12,899 百万円

### 3. 保証債務

被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容
(有)キロサ肉畜生産センター	1,490	銀行借入
東京食肉市場卸商協同組合	31	仕入債務
(株)群馬県食肉卸売市場	21	仕入債務
計	1,542	

### 4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

(1) 短期金銭債権	18,205 百万円
(2) 短期金銭債務	5,313 百万円

## 損益計算書に関する注記

### 1. 関係会社との取引高

(1) 営業収益	16,859 百万円
(2) 営業費用	57,504 百万円
(3) 営業取引以外の取引高	1,125 百万円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当 事 業 年 度 期首株式数(千株)	当 事 業 年 度 増加株式数(千株)	当 事 業 年 度 減少株式数(千株)	当 事 業 年 度 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,367	—	—	25,367
合計	25,367	—	—	25,367

### 2. 剰余金の配当に関する事項

#### (1) 当事業年度中に行った剰余金の配当

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	6,037百万円	238円	2021年3月31日	2021年6月24日

#### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,058百万円	160円	2022年3月31日	2022年6月27日

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

賞与引当金	188	百万円
環境対策費用	178	
資産除去債務	115	
みなし配当	103	
その他	517	
繰延税金資産小計	1,105	
評価性引当額	△220	
繰延税金資産合計	884	

#### 繰延税金負債

負債調整勘定	△284
その他	△247
繰延税金負債合計	△531
繰延税金資産(負債)の純額	353

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	29.9%
(調整)	
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△6.4%
住民税均等割	0.9%
その他	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.3%

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。当社は、伊藤ハム米久ホールディングスグループのCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参加しており、一時的な余資の預け入れや短期的な運転資金、設備投資資金については、CMSにより運用・調達しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針に係る事項に関する注記「4. 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

与信管理規程に従い、営業債権、短期貸付金及び長期貸付金について、営業部門及び管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、必要に応じた担保の設定などにより、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

取引先企業の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っておりますが、債務保証先の財務状況の確認や必要に応じた担保の設定などにより信用リスクを管理しております。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関のみと取引を行っております。

##### ② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建の営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握するとともに、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等(貸借対照表計上額4,703百万円)は、「其他有価証券」には含まれておりません。また、「現金及び預金」「売掛金」「短期貸付金」「買掛金」「短期借入金」「未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	93	93	—
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	189	189	—

#### (注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### 有価証券及び投資有価証券

すべて上場株式であり、相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

#### デリバティブ取引

為替予約の時価は、先物為替相場や取引金融機関から提示された価格等の観察可能なインプットを用いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

#### 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

#### 関連当事者との取引に関する注記

##### 1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	資本金 (百万円)	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	伊藤ハム米久ホールディングス㈱	30,003	(被所有) 直接 100%	経営管理 役員の兼任	CMSによる 資金取引 (注)	—	短期貸付金	16,311

##### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による資金取引については、取引が反復的に行われているため、取引金額の記載を省略し、期末残高のみを表示しております。なお、金利については市場金利を勘案して合理的に決定しております。

##### 2. 子会社等

種類	会社等の名称	資本金 (百万円)	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	米久かがやき㈱	250	所有 直接 100%	原料の供給 商品の仕入 技術指導 役員の兼任 資金の借入	商品の仕入 (注1,2)	27,117	買掛金	1,230
					資金の借入 (注3)	—	短期借入金	2,170
							売掛金	651
子会社	米久おいしい鶏㈱	290	所有 直接 100%	商品の仕入 技術指導 資金の貸付	商品の仕入 (注1,2)	—	買掛金	660

##### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 商品の仕入に関しては製造原価等を参考に交渉の上、決定しております。

(注2) 原料の有償支給及び商品の仕入については、損益計算書上純額で計上しております。

(注3) 子会社からの資金の借入はキャッシュ・マネジメント・システムによるものであります。

### 3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	資本金 (百万円)	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	伊藤ハム(株)	28,427	なし	食肉の仕入 役員の兼任	食肉の仕入 (注)	46,629	買掛金	3,958

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に交渉の上、決定しております。

#### 1 株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,539円55銭
- (2) 1株当たり当期純利益 160円91銭

#### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。